

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
中央指揮システム専用通信の定期点検整備（衛星通信装置（艦艇等））	東京都新宿区市谷本村町5-1防衛省統合幕僚監部総務部総務課会計室長 佐藤伸樹	25.8.5	海洋電子工業（株）	本契約は競争に付した結果、予定価格の制限に達した者がいないことにより再度入札を行ったが、落札者がいなかったため。（根拠法令：会計法第29条の3第5項、予決令第99条の2）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	2,499,000	-					
電子計算機役務（評価モデルの分析手法に関する研究）	東京都新宿区市谷本村町5-1防衛省統合幕僚監部総務部総務課会計室長 佐藤伸樹	25.8.6	三菱重工業（株）	本契約は企画競争を実施した結果、契約相手方の企画（履行能力）が他社より優れていたため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	26,649,000						記載漏れによる追記 (25.12.16)
— 以下	余 白 —											

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。